令和７年度（2025年度）普通会計・特別会計

決算報告

令和７年度（2025年）の普通会計の決算額は、
歳入（収入）193億343万円
歳出（支出）182億6,776万円
となりました。（１万円未満四捨五入により端数処理）

歳入は前年度比10億2679万円増加

国・県支出金の減（約4億9000万円）、財政調整基金と愛する飯山ふるさと基金等の繰入金の減（約3億4000万円）があったものの、新たな小学校づくり事業やエコパーク寒川の大規模改修等に伴う市債の増（約13億1000万円）、地方交付税の増（約1億7000万円）、市民税および固定資産税の増（約9000万円）などにより増加しました。

歳出は前年度比11億9606万円増加

少雪に伴う除排雪経費の減による維持補修費の減（約2億2414万円）、臨時財政対策債等の償還金の減による公債費の減（約1億2572万円）があったものの、エコパーク寒川の大規模改修に伴う補助費等の増（約5億2555万円）、情報システム標準化経費等の物件費の増（約4億5110万円）、財政調整基金および減債基金等への積立金の増（約2億3801万円）などにより増加しました。

普通会計 歳入

193億 343万円

				（前年比）
自主財源（33.9%）	市税（13.5%）	25億9,733万円	3.7%⇧
	諸収入（4.1%）	7億9,546万円	12.8%⇧
	分担金・負担金・寄附金・繰入金など（16.3%）	31億4,129万円	4.0%⇩
依存財源（66.1%）	地方交付税（33.7%）	64億9,900万円	2.8%⇧
	市債（14.9%）	28億8,370万円	84.1%⇧
	国庫支出金（9.1%）	17億5,640万円	24.0%⇩
	県支出金（3.9%）	7億5,746万円	8.9%⇧
	地方譲与税等（4.5%）	8億7,279万円	2.8%⇩

普通会計 歳出

182億 6,776万円

				（前年比）
義務的経費（33.2%）	人件費（14.8%）	26億9,735万円	6.4%⇧
	うち職員給（8.4%）	15億4,282万円	5.8%↑
	扶助費（9.0%）	16億3,901万円	6.2%⇧
	公債費（9.4%）	17億1,756万円	6.8%⇩
投資的経費（17.1%）	普通建設事業費（17.0%）	31億 811万円	3.7%⇧
	災害復旧事業費（0.1%）	1,941万円	44.9%⇩
その他経費（49.7%）	物件費（13.8%）	25億1,967万円	21.8%⇧
	補助費等（17.4%）	31億7,051万円	19.9%⇧
	繰出金（5.4%）	9億8,755万円	1.8%⇩
	積立金（6.0%）	10億9,656万円	27.7%⇧
	維持補修費など（7.1%）	13億1,203万円	14.8%⇩

市税の内訳

税目	決算額	構成比	増減率
固定資産税	12億8,923万円	49.6%	1.5%⇧
市民税	9億6,645万円	37.2%	7.7%⇧
市たばこ税	1億5,762万円	6.1%	0.8%⇩

税目	決算額	構成比	増減率
軽自動車税	1億 960万円	4.2%	3.4%⇧
都市計画税	6,435万円	2.5%	0.3%⇧
入湯税	1,008万円	0.4%	21.3%⇧

用語解説

【歳　入】

●市税
市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など

●諸収入
他の収入科目に含まれない収入をまとめたもの。延滞金、預金利子、宝くじ収益金など

●分担金・負担金
分担金は、市の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収されるもの。負担金は、地方公共団体が、他の市や住民に課するもので健康診断受診者負担金が代表的なもの

●地方交付税
どの市町村でも一定の行政サービスを行えるように、国から交付されるお金

●市債
市が建設事業などの財源とするための長期の借入金で、償還が一会計年度を超えるもの

●国庫支出金
市が行う事業に対し、必要性に応じて国から交付されるお金

●地方譲与税
国税として徴収した税の一部または全部を一定の基準に従って譲与されるお金

●各種交付金
地方消費税、自動車取得税などを財源とした交付金

【歳　出】

■義務的経費
支出が義務付けられている経費。人件費・扶助費・公債費などのお金

■投資的経費
道路や学校の建設など、社会資本整備に要するお金

●扶助費
高齢者や児童、障がい者などへの支援に要するお金

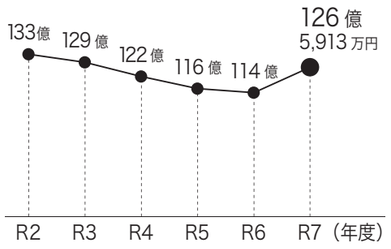
●公債費
市の借入金の返済にかかるお金

●物件費
市の事業に必要な消耗品や備品、委託料などに要するお金

●繰出金
特別会計の事務事業を補助するため、一般会計から特別会計に支出するお金

市債残高

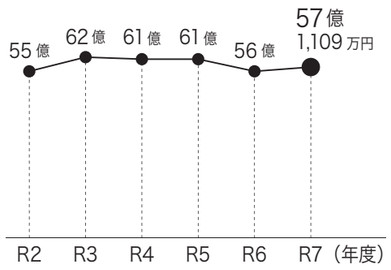
市債残高126億5,913万円　前年度比12億1,333万円の増



市債は、大きな事業をするために借り入れるお金のことで、多世代で利用する社会資本を公平に負担する役割も担っています。令和７年度は合計で28億8,370万円の借入を行い、利子4,719万円を含む17億1,756万円を償還しました。

基金残高

基金残高は57億1,109万円　前年度比１億1,155万円の増



主な取り崩しは、ふるさと寄附金寄附者の意向に添う46事業へ充当するための愛する飯山ふるさと基金の取り崩しが３億3,620万円、財政調整基金および減債基金の取り崩しがそれぞれ３億円などです。一方で、財政調整基金に４億8,492万円、減債基金に３億178万円、愛する飯山ふるさと基金に２億6,951万円など、計10億9,656万円の基金積立を行いました。

特別会計

普通会計以外の特別会計についても全会計において黒字決算を計上
※いずれも普通会計に算入していないもの

特別会計名	歳　入	歳　出	差引残額
国民健康保険	22億2,527万円	22億 632万円	1,895万円
簡易水道	5,488万円	5,158万円	330万円
介護保険	29億3,147万円	27億6,730万円	１億6,417万円
後期高齢者医療	３億5,142万円	３億5,138万円	4万円
駐車場事業	6,720万円	6,536万円	184万円

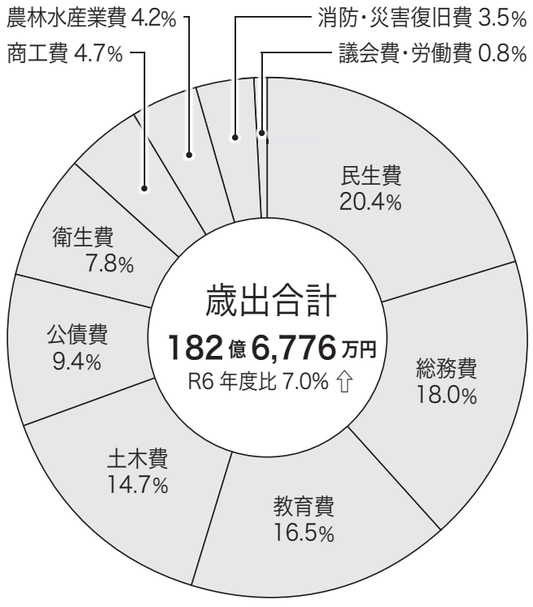
企業会計

独自収入でその経費をまかなう独立採算を原則とする会計

企業会計名		歳　入	歳　出	差引残額
水道事業会計	収益的収支	６億2,104万円	７億5,533万円	△１億3,429万円
	資本的収支	3,405万円	２億6,766万円	△２億3,361万円
下水道事業会計	収益的収支	13億1,026万円	13億 982万円	44万円
	資本的収支	５億1,358万円	９億 28万円	△３億8,670万円

主な使い道

特徴的な事業（1万円未満四捨五入）【　】昨年比



民　生　費　37億2,017万円【4.1%⇧】

○介護・訓練等給付事業	（5億7,016万円）
○保育所運営事業	（2億　238万円）
○物価高騰対応給付金給付事業	（1億6,314万円）
○医療給付事業	（1億3,812万円）
○子ども館・児童クラブ等運営事業	（7,005万円）
○物価高対応子育て応援手当支給事業	（4,293万円）
○高齢者等玄関先除雪支援事業	（849万円）

総　務　費　32億9,414万円【17.4%⇧】

○ふるさと寄附金推進事業	（5億1,043万円）
○公共交通運行事業	（1億6,569万円）
○ＤＸシステム整備事業	（1億　675万円）
○地域おこし協力隊事業	（8,302万円）
○飯山市市民生活応援券発行事業	（6,906万円）
○持続可能な集落活動事業	（2,659万円）
○区長行政事務委託事業	（1,815万円）
○衆議院議員総選挙執行事業	（1,635万円）
○参議院議員通常選挙執行事業	（1,203万円）
○国勢調査	（1,020万円）
○物価高騰対応個人住民税定額減税対応事業	（172万円）

教　育　費　30億1,715万円【8.1%⇧】

○新たな小学校づくり事業	（17億5,606万円）
○飯山市公民館等管理事業	（7,758万円）
○スクールバス運行・整備事業	（7,688万円）
○小学校管理事業	（7,176万円）
○学校給食費負担軽減事業	（5,452万円）
○第82回国民スポーツ大会開催事業	（4,459万円）
○小中学校ＩＣＴ教育推進事業	（3,902万円）
○中学校管理事業	（3,240万円）
○英語教育推進事業	（2,299万円）

土　木　費　26億8,881万円【1.1%⬇】

○除雪対策費・除雪機械整備	（8億1,059万円）
○市営住宅整備事業	（2億4,353万円）
○新統合小学校周辺道路環境整備事業	（1億6,619万円）
○防災対策整備事業	（1億　814万円）
○市道舗装修繕事業	（8,000万円）
○飯山城址整備事業	（2,678万円）
○移住支援・定住支援事業	（2,779万円）
○危険空家対策事業	（1,491万円）

衛　生　費　14億2,253万円【34.2%⇧】

○岳北広域分担金（衛生関係）	（8億4,346万円）
○地域中核医療機関支援事業	（1億1,229万円）
○予防接種等事業	（8,036万円）
○資源循環推進事業	（3,870万円）
○母子保健事業	（3,558万円）
○カーボンニュートラル推進事業	（2,453万円）
○健康増進事業	（2,100万円）
○市民健康診査事業	（2,007万円）
○医師招聘推進事業	（1,444万円）

商　工　費　8億6,389万円【2.3%⇧】

○中小企業資金預託信用保証事業	（3億1,030万円）
○観光施設指定管理事業	（1億2,691万円）
○誘客宣伝観光振興事業	（3,572万円）
○観光施設整備事業	（1,814万円）
○飯山市企業誘致・移住支援事業	（551万円）
○起業支援ネットワーク推進事業	（547万円）
○宿泊施設等整備補助事業	（234万円）

農林水産業費　7億6,333万円【9.5%⇧】

○県施行農地整備事業	（9,790万円）
○中山間地域等直接支払い事業	（8,030万円）
○農村多面的機能支払交付金事業	（7,265万円）
○森林整備事業	（2,716万円）
○木島地区湛水防除施設改修事業	（2,475万円）
○新規就農総合支援事業	（2,125万円）
○市単土地改良事業	（1,909万円）
○鳥獣対策事業	（1,226万円）

消防・災害復旧費　6億3,371万円【6.7%⇧】

○防災・減災対策事業	（8,226万円）
○非常備消防運営事業	（7,590万円）
○消防防災施設整備事業	（4,592万円）
○雪かき支援事業	（2,151万円）
○災害対策事業	（2,903万円）
○災害復旧事業（農業関係）	（1,753万円）
○災害復旧事業（土木関係）	（141万円）

健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、飯山市の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の４指標の総称）と、公営企業の資金不足比率を公表します。

令和７年度の「実質公債費比率 10.3%」は、国の定める基準を下回っており健全な状態で、将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため数値なしとなっています。また、すべての公営企業会計で資金不足はなく健全な状態です。

【健全化判断比率】

実質赤字比率、連結実質赤字比率

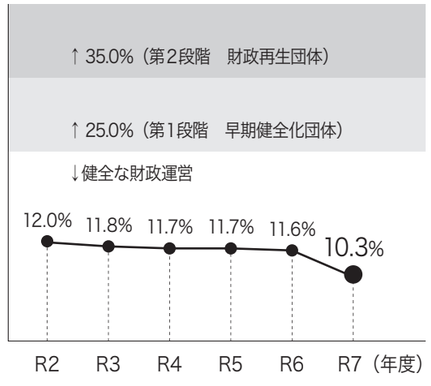
実質赤字額がないため（黒字のため）「－」で表示しています。

実質公債費比率、将来負担比率

実質公債費比率は、前年度より 1.3%下降、将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回ったため「数値なし」となっています。今後も行財政改革などに取り組み、健全な財政運営を行ってまいります。

指　標	令和６年度	令和７年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	―	―	13.57%	20.00%
連結実質赤字比率	―	―	18.57%	30.00%
実質公債費比率	11.6%	10.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	―	―	350.0%	

▼実質公債費比率の推移

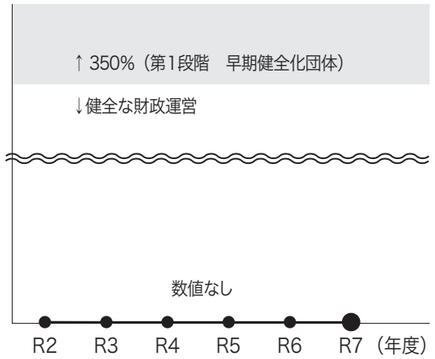


【資金不足比率】

公営企業会計の決算において、資金不足がないため「－」で表示しています。「資金不足比率」は各公営企業の資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを示す数値で、基準値を超えると「経営健全化計画」を定める必要があります。

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業	―	20%
下水道事業	―	
簡易水道	―	

▼将来負担比率の推移



用語解説

■実質赤字比率
一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模（標準税収入額等に普通交付税等を加算した額）に対する比率です。

■連結実質赤字比率
全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

■実質公債費比率
地方公共団体の収入に対する借金返済額の比率を示すもので、普通会計の公債費に下水道事業会計や水道事業会計などへの繰出金（公債費相当）と岳北広域等への分担金（公債費相当）を加算し、財政負担の度合いを判断するものです。18%を超えると地方債発行について国や県の許可が必要となります。

■将来負担比率
地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担などの残高を現時点で指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。350%を超えると健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。